

海外安全対策情報 令和元年度第3四半期（10月～12月）

1 社会・治安情勢

コナクリ市を含むギニア全体で電気・水などの生活インフラは極めて脆弱であり、コナクリ市内及び郊外でこれに抗議する道路封鎖や投石等による物損被害が頻繁に発生しています。その他、政府に対する抗議活動が頻繁に行われています。

ギニアでは、大統領選挙実施を控え、アルファ・コンデ大統領が憲法上に定められている2選の改正を含む憲法改正に意欲を示したことにより、市民社会連合、野党勢力が反対し、10月14日からデモによる抗議を実施しています。今後も全国規模でデモが計画されていることから、政府と反対派の間で何らかの合意が得られない場合、当面の間、治安情勢は長期にわたり現状のような不安定な状況が継続する可能性もあります。12月までのデモで約15名の死傷者が発生しています。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

10月にはマムー県、ファラナ県、11月にはマムー県、12月にはキンディア県にて強盗事案が発生しています。また、幹線道路沿いでは、長距離タクシーや乗用車を狙った武装強盗による被害も治安当局により確認されています。

(1) 一般犯罪・凶悪犯罪事案（主な事件）

(ア) ファラナ県

10月、ファラナ県の主要道路において、タクシー強盗被害がありました。

(イ) マムー県

11月、家畜市場にて3億ギニアフランの強盗被害がありました。

(ウ) キンディア県

12月、銃で武装した強盗が現金を強奪し、被害者は手を負傷しました。

(2) 邦人被害事案

12月、邦人が乗車中、投石や白い液体をかけられる事案が発生しました。

(3) 在留外国人（邦人以外）の被害事案

在留外国人の被害事案は確認されていません。

3 テロ・爆弾事件発生状況

ギニア国内ではテロ・爆弾事件は発生していませんが、治安当局は昨今の西アフリカ諸国におけるテロ発生を受けて、主要なホテルや公共施設に治安部隊を配置し警戒に当たっています。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

在留邦人，在留外国人の被害事案は確認されていません。

5 対日感情

ギニア国民の対日感情は概ね良好です。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

ギニア国民の対日感情は概ね良好であることから，日本企業であることを理由に犯罪の標的になる可能性は低いと思われます。

以上